



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月15日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 広志
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 川上 元樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 定時株主総会開催日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 —
 決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	447	△29.3	△223	—	△224	—	△231	—
2021年12月期	632	△1.3	△106	—	△96	—	△740	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △232百万円(%) 2021年12月期 △737百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△77.00	—	—	△51.0	△49.9
2021年12月期	△297.74	—	—	△21.7	△16.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	437	73	12.64	10.18
2021年12月期	444	△368	△83.86	△124.91

(参考) 自己資本 2022年12月期 55百万円 2021年12月期 △372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△515	28	575	349
2021年12月期	△217	△32	104	260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205	△16.6	△164	—	△166	—	△162	—	△29.91
通 期	536	20.1	△196	—	△199	—	△196	—	△36.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,429,440株	2021年12月期	2,985,180株
② 期末自己株式数	2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,010,446株	2021年12月期	2,487,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	407	△26.4	△193	—	△194	—	△233	—
2021年12月期	553	△2.1	△75	—	△50	—	△749	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△77.57		—					
2021年12月期	△301.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	435		71		12.4		9.91	
2021年12月期	437		△367		△85.0		△124.62	

(参考) 自己資本 2022年12月期 53百万円 2021年12月期 △372百万円

【個別業績の前期実績との差異理由】

当事業年度において、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント自粛や、当社の債務超過の継続など財政状態への懸念による一部顧客からの契約解除や新規顧客獲得困難により売上高が減少いたしました。また、当社のガバナンス体制の強化費用や2022年12月に実施した増資の関連する費用を計上したことにより経常損失が前期実績との差異が発生いたしました。一方、前期実績には2021年5月ならびに2022年2月に行った、当社の不適切な会計処理に伴う第三者委員会の設置や、調査結果を踏まえた過年度決算の訂正監査・修正費用等の訂正関連損失引当金繰入額の計上等の特別損失を計上しておりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国の経済は、円安と資源高による物価上昇、新型コロナウイルス感染拡大が継続していることやロシア・ウクライナ情勢による世界的な政治的・経済的な不安定により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策によりアンバサダープログラム導入数の増加に努めたものの、新型コロナウイルス第7波での感染拡大によってクライアント企業におけるファン交流のイベントが引き続き自粛になったことや、債務超過状態の継続などに起因する当社財政状態への懸念により、一部の顧客との契約解除が発生したこと、さらには新規顧客獲得への困難が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期比と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は447,185千円（前年比29.3%減）となりました。営業損失は223,035千円（前期は営業損失106,168千円）、経常損失は224,637千円（前期は経常損失96,618千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は231,801千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失740,769千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,625千円減少し、437,045千円となりました。これは、流動資産が37,963千円増加し423,403千円となったこと及び固定資産が45,589千円減少し13,642千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加66,615千円によるものであります。固定資産の主な減少は、投資その他の資産の減少45,589千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が397,421千円減少し205,920千円となったこと及び固定負債が51,801千円減少し158,088千円となったことにより364,008千円となりました。

流動負債の主な減少は、訂正関連損失引当金の減少423,702千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少51,268千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ441,596千円増加し73,037千円となりました。これは第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部が行使されたことにより資本金が330,257千円、資本準備金が330,257千円、新株予約権が13,465千円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失を231,801千円計上したことにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ89,535千円増加し349,948千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は515,792千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を228,127千円計上したこと、訂正関連損失引当金が△423,227千円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果増加した資金は28,911千円となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入23,152千円を行ったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は575,791千円となりました。これは主に株式の発行による収入

659,950千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出で76,036千円を計上したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限は徐々に緩和されリアルイベントの再開など持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な政治的・経済的な不安定により、先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。

当社グループを取り巻く環境は、国内のスマートフォンやタブレット等の普及により、SNSの情報が増加し今後も更なる拡大が見込まれます。国内インフルエンサーマーケティング市場やSNSアカウント運用支援市場も引き続き拡大傾向にあり、当社グループの主要事業であるアンバサダーマーケティング事業も大きな成長が見込まれます。

このような環境の下、当社グループはM&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、プラットフォーム強化によるサービス拡充、自社マーケティング投資拡大によるリード獲得強化、大手パートナー企業と連携した販売拡大により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2023年12月期においても新型コロナウイルスによる影響は続くと想定しております。また、今後の確実な成長を図るため、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制の強化や経営基盤の強化を進めてまいります。次期の業績見通しにつきましては、これらに係る費用等について一時的な一般管理費の増加を見込んでおり、連結売上高5億36百万円、連結営業損失1億96百万円、連結経常損失1億99百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億96百万円を見込んでおります。

上記の見通しは現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。2022年12月29日付の「(開示事項の経過)第10回新株予約権の一部行使及び債務超過の解消見込みに関するお知らせ」で開示しておりますように、当連結会計年度末において債務超過は解消されましたが、当連結会計年度も重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

①収益力の向上

■幅広い企業へ商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)におけるクチコミ(個人の情報発信)が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査※を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査 (2022年9月26日)

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

■当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、3月にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

■パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

■コスト削減

2021年12月期から現在に至るまでコスト削減を進めてきた結果、2021年12月期と比較して売上原価で△51,486千円(△22.5%)、販売費及び一般管理費で△17,363千円(△3.4%)の削減をいたしました。なお、2020年12月期と比較して売上原価で△118,511千円(△40.1%)、販売費及び一般管理費で△51,315千円(△9.4%)の削減となっております。削減された主な内容といたしましては、人員削減に伴う人件費、オフィス縮小による地代家賃、外注費となっております。

②資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月29日付の「(開示事項の経過) 第10回新株予約権の一部行使及び債務超過の解消見込みに関するお知らせ」で開示しておりますように、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部が行使されたことにより、計674百万円の払込がなされ、当連結会計年度末において債務超過は解消いたしました。しかし依然として資金繰り懸念が続いており、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であると考えており、今後も更なる資金調達について検討を進めております。

しかしながら、その対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,333	349,948
受取手形	5,775	-
電子記録債権	-	4,140
売掛金	87,193	39,415
前払費用	6,631	7,462
その他	2,523	22,469
貸倒引当金	△16	△32
流動資産合計	385,439	423,403
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	33,929	-
敷金及び保証金	20,706	13,632
長期未収入金	362,735	362,735
その他	4,594	10
貸倒引当金	△362,735	△362,735
投資その他の資産合計	59,230	13,642
固定資産合計	59,230	13,642
資産合計	444,670	437,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,366	6,951
短期借入金	22,921	-
1年内返済予定の長期借入金	76,375	45,144
未払金	26,245	122,659
未払法人税等	3,827	9,071
訂正関連損失引当金	423,702	-
未払費用	8,844	7,520
未払消費税等	10,806	56
前受金	12,086	11,141
その他	4,166	3,376
流動負債合計	603,341	205,920
固定負債		
長期借入金	209,356	158,088
その他	532	-
固定負債合計	209,888	158,088
負債合計	813,229	364,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,750	532,007
資本剰余金	530,544	860,801
利益剰余金	△1,105,826	△1,337,627
株主資本合計	△373,532	55,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	-
為替換算調整勘定	△561	64
その他の包括利益累計額合計	645	64
新株予約権	4,327	17,792
純資産合計	△368,559	73,037
負債純資産合計	444,670	437,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	632,900	447,185
売上原価	228,485	176,999
売上総利益	404,414	270,185
販売費及び一般管理費	510,583	493,220
営業損失(△)	△106,168	△223,035
営業外収益		
受取利息	535	6
保険解約返戻金	-	2,965
助成金収入	10,974	3,724
その他	2,445	981
営業外収益合計	13,955	7,678
営業外費用		
支払利息	3,681	7,300
支払解決金	-	1,900
その他	723	80
営業外費用合計	4,405	9,280
経常損失(△)	△96,618	△224,637
特別利益		
資産除去債務戻入益	3,954	-
新株予約権戻入益	3,163	768
短期売買利益受贈益	-	23,469
受取損害賠償金	-	26,784
関係会社株式売却益	-	4,477
その他	-	767
特別利益合計	7,117	56,268
特別損失		
減損損失	87,007	17,136
貸倒引当金繰入額	49,940	-
特別調査費用等	69,077	2,625
訂正関連損失引当金繰入額	423,702	17,723
投資有価証券評価損	19,998	21,264
その他	-	1,008
特別損失合計	649,725	59,758
税金等調整前当期純損失(△)	△739,226	△228,127
法人税、住民税及び事業税	1,542	3,674
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,542	3,674
当期純損失(△)	△740,769	△231,801
非支配株主に帰属する当期純損失	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△740,769	△231,801

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△740,769	△231,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,771	△1,207
為替換算調整勘定	1,577	625
その他の包括利益合計	3,348	△581
包括利益	△737,421	△232,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△737,421	△232,383
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	526,813	516,813	△879,890	163,737
当期変動額				
新株の発行	101,750	101,750		203,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△740,769	△740,769
欠損填補		△514,833	514,833	-
減資	△426,813	426,813	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	-	-
当期変動額合計	△325,063	13,730	△225,935	△537,267
当期末残高	201,750	530,544	△1,105,826	△373,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,138	△564	△2,702	7,490	168,525
当期変動額					
新株の発行					203,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△740,769
欠損填補					-
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,577	1,771	3,348	△3,163	185
当期変動額合計	1,577	1,771	3,348	△3,163	△537,082
当期末残高	△561	1,207	645	4,327	△368,559

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	201,750	530,544	△1,105,826	△373,532
当期変動額				
新株の発行	330,257	330,257		660,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△231,801	△231,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	330,257	330,257	△231,801	428,712
当期末残高	532,007	860,801	△1,337,627	55,180

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△561	1,207	645	4,327	△368,559
当期変動額					
新株の発行					660,514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△231,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	△1,207	△581	13,465	12,883
当期変動額合計	626	△1,207	△581	13,465	441,596
当期末残高	64	-	64	17,792	73,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△739,226	△228,127
減価償却費	36	-
のれん償却額	10,258	-
減損損失	87,007	17,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,956	16
訂正関連損失引当金の増減額 (△は減少)	423,702	△423,227
受取利息及び受取配当金	△541	△6
支払利息	2,015	7,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,605	46,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,650	△7,415
未払金の増減額 (△は減少)	3,535	96,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,161	△10,842
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,259	△1,209
その他	9,307	△4,226
小計	△159,323	△507,017
利息及び配当金の受取額	541	6
利息の支払額	△2,015	△7,300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,203	△1,481
不正による会社資金流出	△49,940	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,941	△515,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入による増減額	△22,921	22,921
有形固定資産の取得による支出	△892	△14,919
無形固定資産の取得による支出	△27,315	△2,216
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,000	10,000
敷金及び保証金の回収による収入	9,297	23,152
敷金及び保証金の差入による支出	-	△15,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	730
保険積立金の払戻による収入	-	4,554
その他	△1,136	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,969	28,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,996	△22,921
長期借入金の返済による支出	△43,534	△76,036
社債の発行による収入	-	291,500
社債の償還による支出	-	△291,500
株式の発行による収入	203,500	659,950
新株予約権の発行による収入	-	14,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,970	575,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,367	89,535
現金及び現金同等物の期首残高	404,780	260,412
現金及び現金同等物の期末残高	260,412	349,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前題に関する注記)**

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。2022年12月29日付の「(開示事項の経過) 第10回新株予約権の一部行使及び債務超過の解消見込みに関するお知らせ」で開示しておりますように、当連結会計年度末において債務超過は解消されましたが、当連結会計年度も重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

①収益力の向上**■幅広い企業へ商品ラインナップ拡充・拡販**

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)におけるクチコミ(個人の情報発信)が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査※を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査 (2022年9月26日)

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

■当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、3月にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負担を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

■パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負担軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

■コスト削減

2021年12月期から現在に至るまでコスト削減を進めてきた結果、2021年12月期と比較して売上原価で△51,486千円(△22.5%)、販売費及び一般管理費で△17,363千円(△3.4%)の削減をいたしました。なお、2020年12月期と比較して売上原価で△118,511千円(△40.1%)、販売費及び一般管理費で△51,315千円(△9.4%)の削減となっております。削減された主な内容といたしましては、人員削減に伴う人件費、オフィス縮小による地代家賃、外注費となっております。

②資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月29日付の「(開示事項の経過)第10回新株予約権の一部行使及び債務超過の解消見込みに関するお知らせ」で開示しておりますように、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部が行使されたことにより、計674百万円の払込がなされ、当連結会計年度末において債務超過は解消いたしました。しかし依然として資金繰り懸念が続いており、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であると考えており、残りの新株予約権の行使による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めております。

しかしながら、その対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

株式会社popteam

愛加樂股份有限公司

当社の連結子会社であった株式会社クリエ・ジャパン及びHAIRSTUDY株式会社は、当連結会計年度に全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ただし、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 訂正関連損失引当金

過年度における不適切な会計処理等の訂正に関連する第三者委員会調査費用、訂正報告書等作成支援費用、訂正監査費用の支払及び法令・開示規則・契約違反に伴う損失の発生に備えるため、今後の損失見込額を訂正関連損失引当金として計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△124.91円	10.18円
1株当たり当期純損失(△)	△297.74円	△77.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△740,769	△231,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△740,769	△231,801
普通株式の期中平均株式数(株)	2,487,920	3,010,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権の個数 270個 (普通株式 16,200株) 第6回新株予約権の個数 775個 (普通株式 46,500株) 第8回新株予約権の個数 9個 (普通株式 2,700株)	第5回新株予約権の個数 200個 (普通株式 12,000株) 第6回新株予約権の個数 565個 (普通株式 33,900株) 第8回新株予約権の個数 9個 (普通株式 2,700株) 第10回新株予約権の個数 46,668個 (普通株式 4,666,800株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△368,559	73,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,327	17,792
(うち新株予約権)(千円)	(4,327)	(17,792)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△364,232	55,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,985,180	5,429,440

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、株式会社コンフィの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、同年1月23日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社コンフィは、東京都港区に本社を置き、TikTokチャンネル運用事業を展開している企業であります。当社は、アンバサダーマーケティング事業を展開しており、同社を当社グループの一員とすることで、今後アンバサダーマーケティング事業とのシナジーの発揮や事業拡大が十分見込めることから株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

森田 学

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社コンフィ

事業内容 TikTokチャンネル運用事業

規模 (2022年2月期)

資本金 1百万円

総資産 25百万円

純資産 △2百万円

(4) 株式取得の時期

2023年1月23日

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率、取得価額

取得株式数 20株

取得後の持分比率 100%

取得価額 45百万円 (アドバイザー費用等10百万円除く)

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2 子会社株式の売却

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社popteamの全株式を、プラスワンホールディングス株式会社に譲渡することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、同年2月3日に譲渡が完了しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は赤字子会社の譲渡に取り組んでおり、同社の業績及びキャッシュ・フローは今後マイナスが見込まれておりました。経営資源の選択と集中を明確にすべく、当社グループの更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

プラスワンホールディングス株式会社

(3) 株式譲渡の時期

2023年2月3日

(4) 異動する連結子会社等の概要

名称 株式会社popteam

事業内容 SNS アカウント運営の自動化及び分析ツールの提供

当社との関係 当社100%子会社

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 100株

譲渡価額 3,500,000円

譲渡損益 当社2022年12月期個別決算において、関係会社株式評価損として3百万円が計上されております。なお、この関係会社株式評価損は、連結決算において相殺消去されるため、2022年12月期における連結決算に与える影響はありません。

譲渡後の持分比率 0%